

平成28年度県立大学地域貢献研究の研究成果について（完了報告・中間報告）

研究テーマ	「新規学卒Uターン就職者の就職先探索行動に関する研究」 —Uターン就職希望者の環境探索・自己探索の多寡と早期離職の関連性からの分析により若者定着を促進する就職支援策の有効性を検証する—
研究期間	平成 27 ～ 28 年度
主たる研究者	【学部・学科】 キャリアセンター 【職・氏名】 教授 中里 弘穂

○研究目的

本研究は、U・Iターン就職を希望する県外の大学等に進学した学生が、どのように地元の就職先を探索し、どのような支援を受けて希望する進路の選択に繋げるのか調査分析することにより、若者定着促進策の方向性を考察するものである。

福井県では、県外進学者の地元企業就職に力を入れている。しかしながら掲載コストの高い就職支援サイトを利用している企業は一部に留まり、U・Iターン就職希望者も地元の優良中小企業の就職情報の入手に苦勞するという現象が起きている。同時に昨年、一昨年と福井県の大学卒早期離職者の割合は全国平均を上回っており、U・Iターン就職者の一部が就職先探索や自己探索において十分な支援が受けられず早期離職につながるのではといった懸念も生まれている。

そのような状況においてU・Iターン就職を希望する県外進学者がどのように地元就職先を探索し、どのように地元就職を選択しているのか、その過程においてどのような支援が必要であり地元定着を高めることにつながるのかを調査分析することは、福井県企業の人材確保を支援するためにも、効果的なU・Iターン促進策を立案にも有効であり、地域への貢献度が高い研究であると考えられる。

（本研究でのUターン就職とは、福井県内の高校を卒業した学生が県外の大学等に進学し福井県に本社、事業所を置く企業団体に就職する場合と規定し、Iターンは福井県外の大学等に在学する学生が自分の出身地ではないが福井県に就職する場合、例えば石川県の高校の出身者が関西地域の大学に進学し福井県の企業団体に就職する場合と規定して進める）

○研究概要

本研究は、

- (1) U・Iターン就職を志向している福井県出身で県外大学に進学した学生等への調査
- (2) U・Iターン就職希望者の採用に積極的な企業の採用方法や入社後の定着支援体制に対する調査・分析
- (3) U・Iターン就職希望者に対する地方道府県並びに大学の就職支援部署における学生への就職支援、情報提供の有効性分析から構成される。

県外進学大学生は地元への就職希望があっても一部の県内大手企業を除き採用情報が学生の元に届かないという状況が報告されている。本研究ではU・Iターン就職を希望する大学生の就職先探索行動と企業の採用、受け入れ態勢、U・Iターン就職を支援する地方道府県および大学就職支援部署の支援状況の3方向からの調査・分析を行い、U・Iターン就職を促進し地元定着する若者を増加させるための課題を明らかにする。U・Iターン就職は企業だけでなく、就農へのU・Iターン等も視野に入れる。

平成27年度は主として、福井県内で開催された合同企業説明会の会場等で実施したU・Iターン就職を志向している県外大学生の調査と、地元へのU・Iターン就職を促進している地方道府県の就職支援部署への調査及び分析を実施した。特に44道府県のU・Iターン就職支援部署に支援内容に関するアンケート調査を実施し、39道府県から回答を得られた。それらを分析した結果、大学生のU・Iターン就職意識と福井県も含めて地方道府県のU・Iターン就職促進策には多少乖離のあることが明確になった。大学生の場合、就職活動の当初から地元就職を考えている学生と「迷っている」または「やり甲斐のある仕事があれば地元就職したい」と考える学生があり、前者の学生は経済的、生活的な負担が少ないこと、いわゆる“暮らしやすさ”が就職地域の大きな決定要因になっている。しかしながら後者の学生は、「やりがいの

ある仕事」への従事が先で、地元就職は就職先に付随した生活する場所の一つの選択肢である。このように学生の意識に差がある中で、地方道府県の就職支援は地域の生活環境のPRや奨学金の返済猶予など経済的側面や生活的側面に重点を置いているところが多い。このような地域PRに重点を置く地方道府県の学生への情報提供に対しては、不満を唱える大学も見られた。

また、大学生は就職相談機関として、インターネットも利用するが在学する大学の就職支援部署を一番多く利用している。その意味においては、自治体と大学とのU・Iターン就職促進に関する連携は重要であると言える。その中で学生には、福井県企業の情報が少ない、一部の企業のみ情報しか得ることができないという不満が多く存在した。

このような学生の意識調査を受け、平成28年度はU・Iターン就職に迷いを持つ学生に対してどのような支援が有効であるかを調査することに力点を置き進めた。まず、福井県出身者が多く在学する大学の就職支援部署に対して、具体的な企業情報や仕事のやりがいについて学生への情報提供の状況、ならびに地元自治体に求める支援内容を調査した。在学生のUターン就職支援（出身地就職）に力を入れている大学は、調査回答数の約半数であり、都市部に立地する私立大学が多いという結果が得られた。Uターン就職支援の理由は「学生が出身地就職を希望する為」という回答が多くなり、支援しない大学は「就職地域の選択は学生がするものだから」「ネット等で出身地の就職情報は入手できるから」という回答が多くなった。Uターン就職支援に力を入れている大学の約半数が地方の自治体と就職支援協定を結び、学生に協定締結地域の就職情報を提供している。しかしながら学生の就職相談を担当する相談員にまで地方の企業の情報が届いておらず、大学は地方企業の情報提供を要望しているという結果が示された。

次に福井県企業のU・Iターン学生の採用活動について調査を行い、福井県に本社、事業所を持つ115企業・団体から回答を得た。U・Iターン学生の採用には86%の企業が力を入れており、2015,16年度入社の新入社員の4割がU・Iターン者である。U・Iターン者の採用に力を入れる目的は、「多様な人材を採用したい」という理由が第1位となり、「福井県内からの採用では充足できないから」という理由を上回った。福井県企業はU・Iターン者の採用を増加させるために就職情報サイトへの掲載、都市部での合同企業説明会への参加等、経費と手間をかけて採用活動を展開しているが、自社の情報が学生に伝わっていないという課題を認識している。学生は在学している大学の就職支援部署での相談機会が多いが、大学での企業説明会に参加している企業は約2割、参加している場合でも大学数の平均は約4校と少なく、学生や大学の地方企業の情報が届かないという不満を実証する形になった。

今回、福井県企業の大学就職支援部署への自社採用情報の伝達という要望を受け『新規学卒者のU・Iターン就職支援を考える―「ふくいU・Iターン就職魅力発見ガイド」―』を作成し、福井県出身者が多く在学する全国の約300大学、就職支援部署に送付し福井県出身学生の就職相談に活用していただくこととした。この冊子は、大学のU・Iターン就職志向者に対する支援、企業のU・Iターン学生の採用並びに活用等をまとめ、福井県学生が在学する地域外の大学に送付し、福井県企業の情報不足といった学生の不満の解消に役立て、やりがいのある仕事の所在を学生に伝達することで、地元就職者の増加につながることを期待して作成したものである。作成の過程において、特に福井県内の中小の企業様からぜひこの企画を進めてほしいとの激励の言葉をいただいた。

今回の研究で、福井県出身学生には、進学当初から地元での就職を志向している学生とやりがいのある仕事が優先で就職地は問わないという学生が存在することが明確になったと言える。就職イベントの開催など前者に対する支援は十分に行われているようであるが、後者に対する支援はやりがいのある仕事の存在を伝達することが必要で、学生も大学の就職支援部署も地方の企業情報、仕事情報が少ない状況に不満を抱えていた。本研究の成果が、U・Iターン就職を志向する学生の支援に役立つことを願っている。

※ホームページ掲載用として使用するため、A4 2枚程度で簡潔にまとめてください。

参考資料（図、写真等）があれば添付してください。